

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第202期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五百蔵 良平
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第3四半期連結 累計期間	第202期 第3四半期連結 累計期間	第201期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	55,627	68,233	82,258
経常利益 (百万円)	1,648	2,385	2,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,244	1,844	2,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,549	2,131	2,784
純資産額 (百万円)	22,220	25,066	23,454
総資産額 (百万円)	65,124	73,920	69,683
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	96.03	142.36	186.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	32.8	32.6

回次	第201期 第3四半期連結 会計期間	第202期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.82	56.26

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も増加基調が続くなか、事業環境は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比22.7%増の682億円となりました。損益につきましては、営業利益25億円（前年同期比41.5%増加）、経常利益23億円（前年同期比44.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円（前年同期比48.2%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も増加基調が続くなか、事業環境は総じて堅調に推移しております。当社グループはこのような状況の下努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比23.1%増の675億円、損益につきましては、前年同期比20.0%増の営業利益33億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比18.6%増の6億円、損益につきましては、前年同期比354.3%増の営業利益2億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は127百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成29年12月31日現在の有利子負債は、短期借入金10億円、長期借入金21億円となっており主に借入金の返済により前連結会計年度末から11億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,964,993	12,964,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	12,964,993	12,964,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	116,684,946	12,964,993	-	11,374	-	2,843

(注)平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は116,684,946株減少し、12,964,993株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成29年6月27日開催の第201回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、これにより発行済株式総数は116,684,946株減少し、12,964,993株となっております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 129,376,000	129,376	-（注）1
単元未満株式	普通株式 172,939	-	1単元（1,000株） 未満の株式（注）2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	129,376	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株（議決権の数6個）含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 若築建設株式会社	東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号	101,000	-	101,000	0.08
計	-	101,000	-	101,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,276	7,620
受取手形・完成工事未収入金等	32,922	36,606
販売用不動産	4,905	4,729
未成工事支出金等	1,860	3,583
繰延税金資産	1,543	1,540
立替金	4,122	3,714
その他	2,373	4,606
貸倒引当金	33	35
流動資産合計	57,970	62,365
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,302	3,449
機械、運搬具及び工具器具備品	4,883	4,965
船舶	4,302	4,302
土地	5,208	5,249
その他	154	157
減価償却累計額	9,084	9,481
有形固定資産合計	8,766	8,643
無形固定資産	82	77
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,030
その他	1,396	1,388
貸倒引当金	594	584
投資その他の資産合計	2,862	2,834
固定資産合計	11,712	11,555
資産合計	69,683	73,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,248	24,208
短期借入金	1,759	1,032
未払法人税等	504	313
未成工事受入金等	5,407	7,261
引当金	984	943
その他	5,189	7,609
流動負債合計	38,093	41,369
固定負債		
長期借入金	2,635	2,162
再評価に係る繰延税金負債	769	768
退職給付に係る負債	4,472	4,312
その他	257	242
固定負債合計	8,134	7,485
負債合計	46,228	48,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	7,612	8,938
自己株式	11	11
株主資本合計	21,899	23,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	259
土地再評価差額金	1,706	1,705
退職給付に係る調整累計額	1,187	946
その他の包括利益累計額合計	803	1,019
非支配株主持分	751	821
純資産合計	23,454	25,066
負債純資産合計	69,683	73,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	53,951	66,434
不動産事業等売上高	1,675	1,799
売上高合計	55,627	68,233
売上原価		
完成工事原価	48,912	60,760
不動産事業等売上原価	1,230	1,141
売上原価合計	50,143	61,901
売上総利益		
完成工事総利益	5,039	5,673
不動産事業等総利益	445	658
売上総利益合計	5,484	6,331
販売費及び一般管理費	3,717	3,831
営業利益	1,766	2,500
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	24	32
保険配当金	24	25
その他	16	29
営業外収益合計	79	95
営業外費用		
支払利息	129	110
和解金	-	60
その他	68	40
営業外費用合計	197	210
経常利益	1,648	2,385
特別利益		
固定資産売却益	15	5
投資有価証券売却益	152	-
特別利益合計	167	5
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	1	3
その他	6	0
特別損失合計	88	3
税金等調整前四半期純利益	1,727	2,387
法人税、住民税及び事業税	263	471
法人税等調整額	144	1
法人税等合計	407	472
四半期純利益	1,320	1,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244	1,844

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,320	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	25
退職給付に係る調整額	226	241
その他の包括利益合計	229	216
四半期包括利益	1,549	2,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,473	2,060
非支配株主に係る四半期包括利益	76	70

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	513百万円	496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	388	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	518	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	54,897	527	55,424	203	-	55,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	68	68	-
計	54,897	527	55,424	272	68	55,627
セグメント利益又は損失 ()	2,806	44	2,851	27	1,057	1,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,057百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,574	625	68,199	33	-	68,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	58	58	-
計	67,574	625	68,199	91	58	68,233
セグメント利益又は損失 ()	3,369	204	3,573	31	1,040	2,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,040百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	96円03銭	142円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,244	1,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,244	1,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,955	12,954

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。